

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市

貸借対照表(BS)

会計:普通会計

年度:平成23年度

2011/4/1-2012/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【資産の部】			
1. 金融資産			11,874,500
資金			596,923
金融資産(資金を除く)			11,277,577
債権		3,047,142	
税等未収金	2,663,199		
未収金	113,404		
貸付金	542,193		
その他の債権			
(控除)貸倒引当金	△ 271,655		
有価証券			
投資等		8,230,435	
出資金	3,890,217		
基金・積立金	4,340,218		
財政調整基金	1,778,660		
減債基金	109,764		
その他の基金・積立金	2,451,794		
その他の投資			
2. 非金融資産			201,403,070
事業用資産			142,798,165
有形固定資産		142,667,176	
土地	116,947,752		
立木竹			
建物	24,035,433		
工作物	563,746		
機械器具	70,542		
物品	1,049,702		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定			
無形固定資産		130,989	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	130,988		
電話加入権			
その他の無形固定資産			
棚卸資産			
インフラ資産			58,604,905
公共用財産用地	23,277,787		
公共用財産施設	35,327,118		
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定			
繰延資産			
資産合計			213,277,570

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市

貸借対照表(BS)

会計:普通会計

年度:平成23年度

2011/4/1-2012/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【負債の部】			
1. 流動負債			2,964,079
未払金及び未払費用		164,919	
前受金及び前受収益			
引当金		284,553	
賞与引当金	284,553		
預り金(保管金等)			
公債(短期)		2,507,877	
短期借入金		6,730	
その他の流動負債			
2. 非流動負債			26,470,612
公債		20,803,163	
借入金		15,809	
責任準備金			
引当金		5,385,269	
退職給付引当金	5,385,269		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
その他の非流動負債		266,371	
負債合計			29,434,691
【純資産の部】			
財源		853,608	
資産形成充当財源(調達源泉別)		4,467,892	
税収			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	4,474,063		
評価・換算差額等	△ 6,171		
その他の純資産		178,521,380	
開始時未分析残高	178,521,380		
その他純資産			
純資産合計			183,842,879
負債・純資産合計			213,277,570

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
 行政コスト計算書(PL)
 会計:普通会計

年度:平成23年度
 2011/4/1-2012/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【経常費用】			
1. 経常業務費用			12,440,820
①人件費		6,364,229	
議員歳費	89,535		
職員給料	4,293,332		
賞与引当金繰入	284,553		
退職給付費用	305,985		
その他の人件費	1,390,824		
②物件費		2,453,298	
消耗品費	398,229		
維持補修費	369,702		
減価償却費	1,386,852		
その他の物件費	298,516		
③経費		3,151,820	
業務費	36,688		
委託費	2,606,249		
貸倒引当金繰入	130,921		
その他の経費	377,962		
④業務関連費用		471,472	
公債費(利払分)	421,825		
借入金支払利息			
資産売却損			
その他の業務関連費用	49,647		
2. 移転支出			8,904,295
①他会計への移転支出		3,485,219	
②補助金等移転支出		632,431	
③社会保障関係費等移転支出		4,752,718	
④その他の移転支出		33,926	
経常費用合計(総行政コスト)			21,345,115
【経常収益】			
経常業務収益			1,389,049
①業務収益		1,201,042	
自己収入	1,201,042		
その他の業務収益			
②業務関連収益		188,007	
受取利息等	2,103		
資産売却益			
その他の業務関連収益	185,903		
経常収益合計			1,389,049
純経常費用(純行政コスト)			19,956,065

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
純資産変動計算書(NW)
会計:普通会計

年度:平成23年度
2011/4/1-2012/3/31

単位:千円

科目名	金額		
I. 財源変動の部			
1. 財源の使途			24,118,775
①純経常費用への財源措置		19,956,065	
②固定資産形成への財源措置		1,733,621	
事業用資産形成への財源措置	731,190		
インフラ資産形成への財源措置	1,002,431		
③長期金融資産形成への財源措置		984,604	
④その他の財源の使途		1,444,484	
直接資本減耗	1,444,484		
その他財源措置			
2. 財源の調達			24,331,896
①税収		12,856,111	
②社会保険料			
③移転収入		8,331,466	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	8,309,170		
国庫支出金	6,372,829		
都道府県等支出金	1,936,341		
市町村等支出金			
その他の移転収入	22,296		
④その他の財源の調達		3,144,319	
固定資産売却収入(元本分)	23,124		
長期金融資産償還収入(元本分)	289,859		
その他財源調達	2,831,336		
当期財源変動額			213,121
期首財源残高			640,487
期末財源残高			853,608
II. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動			1,652,210
①固定資産の減少		104,535	
減価償却費・直接資本減耗相当額	81,411		
除売却相当額	23,124		
②固定資産の増加		1,756,745	
固定資産形成	1,733,621		
無償所管換等	23,124		
2. 長期金融資産の変動			694,745
①長期金融資産の減少		289,859	
②長期金融資産の増加		984,604	
3. 評価・換算差額等の変動			△ 6,171
①評価・換算差額等の減少		6,171	
再評価損	6,171		
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加			
再評価益			
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額			2,340,783
期首資産形成充当財源残高			2,127,109
期末資産形成充当財源残高			4,467,892
III. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高の増減			△ 2,749,924
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額			△ 2,749,924
期首その他の純資産残高			181,271,304
期末その他の純資産残高			178,521,380
当期純資産変動額			△ 196,020
期首純資産残高			184,038,899
期末純資産残高			183,842,879

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
 資金収支計算書(CF)
 会計:普通会計

年度:平成23年度
 2011/4/1-2012/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【経常的収支区分】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出			19,152,467
①経常業務費用支出		10,248,172	
人件費支出	6,111,180		
物件費支出	1,066,447		
経費支出	3,020,899		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	49,647		
②移転支出		8,904,295	
他会計への移転支出	3,485,219		
補助金等移転支出	632,431		
社会保障関係費等移転支出	4,752,718		
その他の移転支出	33,926		
2. 経常的収入			22,408,438
①租税収入		12,697,822	
②社会保険料収入			
③経常業務収益収入		1,379,150	
経常収益収入	1,197,307		
業務関連収益収入	181,843		
④移転収入		8,331,466	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	8,309,170		
その他の移転収入	22,296		
経常的収支			3,255,971
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			2,539,782
①固定資産形成支出		1,553,178	
②長期金融資産形成支出		984,604	
③その他の資本形成支出		2,000	
2. 資本的収入			314,983
①固定資産売却収入		23,124	
②長期金融資産償還収入		289,859	
③その他の資本処分収入		2,000	
資本的収支			△ 2,224,799
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			3,107,087
①支払利息支出		421,825	
公債費(利払分)支出	421,825		
借入金支払利息支出			
②元本償還支出		2,685,262	
公債費(元本分)支出	2,495,413		
公債(短期)元本償還支出			
公債元本償還支出	2,495,413		
借入金元本償還支出	3,623		
短期借入金元本償還支出	3,623		
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出	186,226		
2. 財務的収入			2,083,936
①公債発行収入		2,083,936	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	2,083,936		
②借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③その他の財務的収入			
財務的収支			△ 1,023,151
当期資金収支額			8,020
期首資金残高			588,903
期末資金残高			596,923

普通会計（平成 23年度）

単位（千円）

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	142,798,165	(1)地方債	20,803,163
(2)インフラ資産	58,604,905	(2)その他	5,667,449
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	3,890,217	(1)翌年度償還予定地方債	2,507,877
(2)貸付金	542,193	(2)その他	456,202
(3)基金等	4,340,218		
		負債合計	29,434,691
3. 流動資産		純資産の部	
(1)資金	596,923		
(2)未収金	2,504,948	純資産合計	183,842,879
資産合計	213,277,570	負債及び純資産合計	213,277,570

純資産変動計算書	
項目	金額
期首純資産残高	184,038,899
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 19,956,065
直接資本減耗	△ 1,444,484
主な純資産の増加項目	
税込	12,856,111
補助金等	8,309,170
無償受入等	23,124
資産評価替等	△ 6,171
その他の増減	22,295
期末純資産残高	183,842,879
減価償却費+直接資本減耗	2,831,336
新固定資産形成	1,733,621

行政コスト計算書	
経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	6,364,229
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	3,848,565
(2)減価償却費	1,386,852
(3)維持補修費	369,702
3. 移転支的コスト	
(1)他会計への支出	3,485,219
(2)補助金等	632,431
(3)社会保障給付等	4,786,644
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	421,825
(2)その他の業務関連費用	49,647
経常収益	1,389,049
内、使用料・手数料等	1,201,042
純経常行政コスト	
(経常費用－経常収益)	19,956,065

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	3,255,971
2. 資本的収支 (公共資産整備・金融資産形成)	△ 2,224,799
3. 財務的収支	△ 1,023,151
当期収支	8,020
期首資金残高	588,903
期末資金残高	596,923
(基礎的財政収支)	
収入総額	24,807,357
支出総額	△ 24,799,336
公債発行収入	△ 2,083,936
公債元本償還支出	2,495,413
公債利払支出	421,825
その他の元本償還支出	186,226
基礎的財政収支	1,027,549

貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

■表の左側の『資産の部』は、市が保有する資産を表示しています。

•市が保有する資産合計は、約2,133億円で、住民1人当たりになると約289万円となります。

•資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である、『投資等』と『流動資産』の合計額が約119億円で、公民館や学校等の事業用資産が約1,428億円、道路等のインフラ資産が約586億円となっています。

■表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状況をあらわしています。

•負債合計は、他人から調達した金額を表示しています。負債は将来の税収から返済されなければならないことから、いわゆる将来世代の負担額も意味しています。

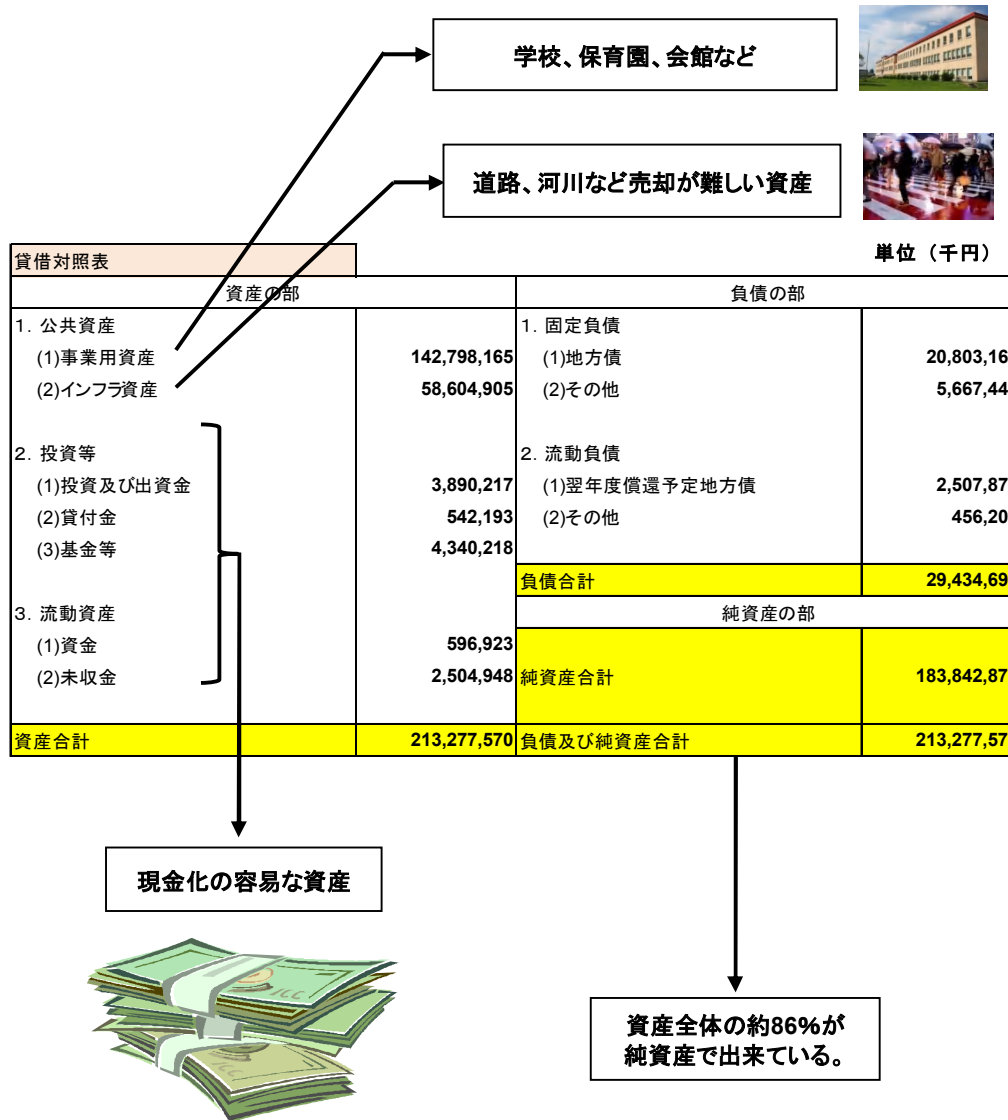
•純資産合計は、税などの自己資金等により調達された金額をあらわしています。

•平成23年度末現在では、資産合計約2,133億円のうち、約294億円が負債、約1,838億円が純資産に対応しています。

■平成23年度末現在、市の財政状態は、負債(他人から調達した資金)があるものの、その約7.2倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。

•健全性を表す代表的な指標である、純資産比率(=純資産/総資産)は約86%と健全な値です。

•より慎重に健全性をあらわす指標である、実質純資産比率(インフラ資産を除いた純資産比率*)は、約81%となります。



*より慎重に健全性を判断するために、道路など、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

*平成24年3月31日人口 73,684人

行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

■行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。

■人にかかるコスト

- 市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、臨時職員等の賃金や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。
- 平成23年度に発生した人件費は、約64億円で、住民1人当たりになると約8.6万円となります。

■物にかかるコスト

- (1)物件費・経費は、人件費以外で以下の(2)減価償却費(3)維持補修費を除く全ての業務の費用です。平成23年度に約38億円発生しています。
- (2)減価償却費と(3)維持補修費は、設備に係る費用です。平成23年度には、合わせて約18億円生じています。

■移転支出的なコスト

- (1)他会計への支出と(2)補助金等は、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、病院事業等への繰出金や負担金等です。合わせて平成23年度に約41億円生じています。
- (3)社会保障給付等は、法律で給付が定められている扶助費などであり、国庫支出金等が財源に充てられます。

■その他のコスト

- (1)公債費(利払)は、地方債の利子です。公債残高に対して約1.8%、金額で約4.2億円発生しています。

■純経常行政コスト

- 経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成23年度は約200億円となりました。

行政コスト計算書	単位(千円)
経常費用	21,345,115
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	6,364,229
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	3,848,565
(2)減価償却費	1,386,852
(3)維持補修費	369,702
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	3,485,219
(2)補助金等	632,431
(3)社会保障給付等	4,786,644
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	421,825
(2)その他の業務関連費用	49,647
経常収益	1,389,049
内、使用料・手数料等	1,201,042
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	19,956,065

狭義の行政コスト



市の外部事業への支出金

社会保障関連費用



*平成24年3月31日人口 73,684人

純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

■純資産変動計算書は、市の1年間の純資産の変動内容を表したものです。

■主な純資産の減少項目

- 平成23年度は、純経常行政費用により純資産が約200億円減少しました。純経常行政費用は、行政コスト計算書に表示されるとおり、1年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。
- 直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。

■主な純資産の増加項目

- 平成23年度は、税金により約129億円、国や県からの補助金等により約83億円純資産が増加しました。
- また、資産の無償受入や資産の評価替などにより約1,700万円純資産が増加しました。

■純資産変動額

- 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が、税金等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表しています。すなわち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
- 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税金等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表しています。すなわち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
- 平成23年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約2億円の減少となり、過去から引き継いだ余剰を取り崩しました。

純資産変動計算書		単位(千円)
項目	金額	
期首純資産残高	184,038,899	
主な純資産の減少項目		
純経常行政費用	△ 19,956,065	
直接資本減耗	△ 1,444,484	
主な純資産の増加項目		
税金	12,856,111	
補助金等	8,309,170	
無償受入等	23,124	
資産評価替等	△ 6,171	
その他の増減	22,295	
期末純資産残高	183,842,879	
減価償却費+直接資本減耗	2,831,336	
新固定資産形成	1,733,621	



平成23年度の純資産変動額は、両者の差額である、約2億円の減少となりました。

資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

■資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。

■経常的収支

- 税金や補助金などによる収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。
- 平成23年度は、収入が支出を約33億円上回りました。

■資本的収支

- 固定資産や長期金融資産を形成するための支出と固定資産の売却や長期金融資産の償還等による収入の収支を表します。
- 平成23年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約22億円上回りました。

■財務的収支

- 主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。
- 平成23年度は、資金調達額より資金返済額が約10億円上回りました。

■当期収支と期末資金残高

- 以上の結果、平成23年度の資金収支は約8百万円のプラスになり、期末の資金残高は、約6億円となっています。

■基礎的財政収支(プライマリーバランス)

- 基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。
- 平成23年度は、基礎的財政収支が約10億円のプラスであり健全な収支状況です。

資金収支計算書		単位(千円)
項目	金額	
1. 経常的収支	3,255,971	
2. 資本的収支 <small>(公共資産整備・金融資産形成)</small>	△ 2,224,799	
3. 財務的収支	△ 1,023,151	
当期収支	8,020	
期首資金残高	588,903	
期末資金残高	596,923	
(基礎的財政収支)		
収入総額	24,807,357	
支出総額	△ 24,799,336	
公債発行収入	△ 2,083,936	
公債元本償還支出	2,495,413	
公債利払支出	421,825	
その他の元本償還支出	186,226	
基礎的財政収支	1,027,549	

両者の差額の絶対値が地方債残高の純減額です

これが資金の純増額です